

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	NPO活動促進事業	シート番号			A 一般事務事業
担当部署名	市民人権 局	市民生活 部	市民協働 課	評価責任者(課長名)	片山

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	市民の自主的な活動・協働の推進	有
	2	事業開始年度	平成 19 年度		終了(予定)年度	平成 - 年度
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	(NPO法人認証等所轄庁事務)特定非営利活動促進法、特定非営利活動促進法施行令等 (堺市市民活動支援基金)堺市基金条例、堺市市民活動支援基金補助金要綱			
	4	関連計画	堺市市民活動活性化(促進)に関する基本方針			
5	事業実施の経緯	(NPO法人認証等所轄庁事務) 平成24年に改正された特定非営利活動促進法により、政令市及び都道府県が所轄庁となった。 (堺市市民活動支援基金) 堺市内で活動するNPO法人に対し、市民や企業が寄附という形をとって、NPO法人の資金援助を行うことができるよう平成19年に設置。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	(NPO法人認証等所轄庁事務)堺市内に主たる事務所を置くNPO法人及びNPO法人を設立しようとする市民及び団体 (堺市市民活動支援基金)堺市内に主たる事務所を置くNPO法人			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	(NPO法人認証等所轄庁事務) 特定非営利活動を行う団体への法人格の付与、運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するNPO法人の認定等により、市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的。 (堺市市民活動支援基金) 特定非営利活動の支援を行う資金を募るとともに、本基金を活用して補助等を行うことにより市内NPO法人の自立とその自発的な活動を促進することを目的。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	(NPO法人認証等所轄庁事務) 特定非営利活動を行う団体に対する法人格の付与、運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資するNPO法人の認定に係る制度の運用等、特定非営利活動促進法に基づき所轄庁業務を執行。 (堺市市民活動支援基金) 堺市市民活動支援基金を設置・運用(同基金を活用し、市内NPO法人へ補助金を交付)。 また、NPO法人に対する寄附の理解・促進に向け同基金の周知等を実施。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 堺市市民活動支援基金:市内に主たる事務所を置くNPO法人				

Ⅲ. 投入量

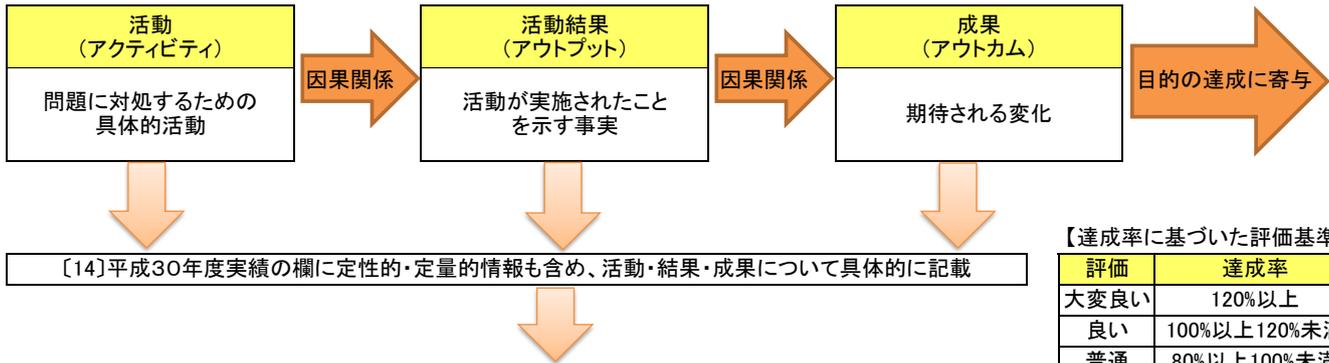
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	1,825	1,071	8,262	7,907	
	主な事業費内訳	報償費	千円	0	0	5	351
		市民活動支援基金補助金	千円	974	507	2,076	2,990
		市民活動支援基金積立金	千円	600	500	5,800	3,500
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他(基金、寄附金)	千円	1,425	981	7,783	6,803
		一般財源	千円	400	90	479	1,104
	12 人件費 (b)	千円	8,080	7,720	9,840	9,720	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	9,905	8,791	18,102	17,627		

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	NPO活動促進事業	シート番号	07-14
--------------	-----------	--------------	-------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	(NPO法人認証等所轄庁事務) NPO法人の認証事務や、NPO法人の提出する事業報告書等の受付を行った。また、対象法人には督促や聴聞等の所轄庁業務を実施した。 (堺市市民活動支援基金) 基金の制度について、ホームページ等を用いて周知を強化した。また、市民活動支援基金についてのパネル展を実施した。						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		堺市内NPO法人数	法人	目標値	300	300	300	300
				実績値	272	278	267	
				達成率	91%	93%	89%	
	評価	普通		普通	普通			
	算出方法・設定根拠など		目標設定=マスタープラン後期実施計画における目標値					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		市民活動コーナーにおけるNPO法人設立相談等・問い合わせ受付数	件	目標値	253	88	176	176
				実績値	84	281	111	
達成率				33%	319%	63%		
評価	悪い	大変良い		少し悪い				
算出方法・設定根拠など		目標設定=マスタープラン後期実施計画における目標値						

業績の分析

	17 目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	<p>・近年、市内NPO法人数は約270程度で推移している。平成30年度は、法人構成員の高齢化等により活動の継続が困難になり解散を検討するような相談も増加している。例年並みの認証申請がある一方で解散を選択する法人も増えてきており、全体数は横ばい状況にある。</p> <p>・堺市市民活動コーナーでは、NPO法人の設立・運営等に関する相談対応を実施。平成29年度に法改正への対応で一時的に相談件数が増加したため、その影響により平成30年度のコーナー利用者数が減少したものと思われる。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。